

## 「経済システムの比較制度分析」

青木昌彦・奥野正寛 編著 （東京大学出版会）

服 部 徹

本書は、最近の経済学における新分野として注目を集めている「比較制度分析」を初めて体系的に解説したテキストである。同書は、比較制度分析とは何か、という序章に続き、企業の内部システム、企業を取り巻く制度的補完の構造、経済システムの多様性と進化、という3つの部から構成されており、その各章において、主に現代の日本の経済システムを対象とした分析の成果がまとめられている。ここでは各章の内容を要約して紹介するのではなく、「比較制度分析」とはどのようなアプローチなのか、という点について本書の説明を借りながら紹介し、その特色や将来的な可能性などを筆者なりにまとめてみたい。

「比較制度分析」は、経済システムを制度の集まりと捉え、その多様性とダイナミズムを分析する研究分野である。ここに言う多様性とは、基本的に同じ資本主義経済システムに属する社会であっても、国や地域によって様々な経済システムが存在している、ということの意味している。比較制度分析はそのような異なるシステム間の優劣を論じるものではなく、その多様性を積極的に認める立場をとる。つまり、様々な経済システムはそれぞれが合理性を持つ安定した存在であると主張するのである。それは、システムを構成する個々の制度それ自身が、自己拘束的な制約として定着していると考えられるからである。すなわち、社会の中の大部分が従っている「取り決め」なり「仕組み」に対しては、各個人にとってもそれに従う方が有利になっている

ということであり、この概念は制度の持つ「戦略的補完性」と呼ばれている。さらに一つのシステム内の様々な制度は相互に補完的な関係にあって、システム全体が合理的な存在として強化されていると考えられる。この概念は「制度的補完性」と呼ばれている。

こうした経済システムにおける制度は、一度実現すると、その自己拘束的な性質のために慣性が働き、容易には変更されにくい。このため現状の制度体系のかなりの部分は、その経済の歴史的要因により規定されてしまうと考えられる。この性質は制度の「歴史的経路依存性」と呼ばれるが、こうした考え方の背景には、現実の経済活動の複雑性を重視する経済観がある。無数の経済活動が複雑な相互作用を繰り返す現実の経済社会では、人間は伝統的経済学が前提としてきたような完全に合理的な存在ではなく、むしろ合理的であろうとするが、認知能力や計算能力の限界から「限定合理的」な存在にすぎないとされる。社会慣習や組織、法制度などの社会的な制度は、そのような限定合理的な人間の複雑な環境での意思決定を助けるために、いわば「必然的に」生まれた「仕組み」なのである。こうした意味合いを持つ制度は、環境の変化に応じて、より望ましいものが発見され、また残っていくという「適応的進化」のプロセスを経て現状に至ると考えられる。比較制度分析では、この適応的進化に基づく制度のダイナミズムを生物学から導入された進化ゲーム理論を応用して分析するのである。

以上のような視点から本書は、従来、「特殊」あるいは「異質」と見られてきた日本の経営や日本の経済システムの理論的な解明を念頭に置いて、終身雇用や年功賃金などの雇用システムや株式持ち合い、メインバンク制度などを分析対象として取り上げている。しかし、それは単に日本の経済システムがそれなりの合理性を持つことを主張するためだけではない。著者達の一連の研究の背景には、現代の日本の経済システムの改革という問題意識がある。事実、高齢化や国際化、情報化など経済社会の環境変化が日本の経済システムのパフォーマンスを低下させているという可能性が指摘されている。本書は、具体的な改革案は提示していないが、様々な制度の補完構造と経済システムの内部に存在するダイナミズムとを解明することが制度改革を考える上で重要である、と主張している。なぜなら、ある一部の制度だけを改革しようとしても、制度間の補完性や慣性が作用するために、改革が不可能となったり不十分となったりするからである。そこで、本書が示唆する一つの方法は、その経済システムの中で最も影響力の大きい制度的「仕組み」を特定し、まずそれを変革することである。そうすれば、制度間の補完性を逆に利用して、周辺の諸制度もスムーズに改革していくことができるからである。

本格的な比較制度分析による研究は、量としてはまだ少なく、今後は分析対象を広げていく必要があるだろう。料金規制をはじめ様々な制度によって影響を受けている公益事業などは、その分析対象となることで明らかにされる点が多いものと考えられる。先進各国で現在進行中の電気事業の規制緩和を例にとっても、国によってその形態や進み具合は違っており、そのパターンがいくつかに分類されているが、なぜ同一産業において複数の

規制方式が存在するのか、といった制度の多様性を解明する上で比較制度分析は大きく貢献するだろう。また規制緩和の展開を制度のダイナミズムとして捉えれば、比較制度分析の視点から規制緩和の今後の展望について示唆に富む議論が期待できる。特に電気事業については、内外の制度に関する多くの調査研究の成果が蓄積されており、現実の制度に関する情報を重視する比較制度分析ではそれらを有効に生かすことができるのではないだろうか。

また、これまでの電気事業に対する経済学からのアプローチを振り返ると、電気事業の生産技術（投入産出関係）に生産関数や費用関数を仮定して、その生産性や効率性を分析することが中心だったが、比較制度分析に反映されている考え方によれば企業内部の情報のコordiネーションの仕方によっても生産性が左右される可能性が大きい。したがって今後は、電力会社の内部組織に関する理論的な分析も検討する価値があるだろう。

比較制度分析は未だ発展途上の段階で、理論面でも実証面でも残されている課題は多いが、「制度」およびその理論的解明の重要性を認識させるという点で、成功しているといっていよう。実際、最近ではかなりの経済学者達が「制度」の分析に注目している。また、この新しく興味深いアプローチの入門書として本書が貢献していることも明らかである。制度の理論的分析に興味を持つ人はもちろん、経済学の最近の展開に関心のある人に一読を薦めたい。

（はっとり とおる  
電力中央研究所 経済社会研究所）